



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社大冷 上場取引所 東
 コード番号 2883 URL http://www.dai-rei.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 齋藤 修
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理統括本部長 （氏名） 黒川 岳夫 (TEL) 03(3536)1551
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,831	0.1	660	8.0	664	7.8	448	7.3
29年3月期第2四半期	13,820	△1.5	611	1.1	616	1.0	417	3.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	74.59		—					
29年3月期第2四半期	69.49		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,312	7,090	57.6
29年3月期	10,016	6,969	69.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,090百万円 29年3月期 6,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	55.00	55.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,850	2.7	1,270	△0.0	1,275	△0.6	874	0.8	145.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	6,008,300株	29年3月期	6,008,300株
30年3月期2Q	27株	29年3月期	27株
30年3月期2Q	6,008,273株	29年3月期2Q	6,008,273株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しておりますが、欧米・東アジアの政治や経済情勢の不確実性への懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましても、生活防衛意識による節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、大手ユーザーへのPB商品販売強化や原価の低減に取り組むなど、収益力の向上に努めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、外郭団体のPB商品など拡販に努めましたが、価格競争に伴う値引き販売などにより売上高6,081,371千円(前年同期比3.9%減)、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の値上げによる販売鈍化により売上高1,466,227千円(前年同期比0.6%減)、その他事業におきましては、大手ユーザーとの取組み強化が好調に推移したことにより売上高6,284,351千円(前年同期比4.4%増)となりました。これにより当期の売上高は13,831,951千円(前年同期比0.1%増)となりました。

損益面につきましては、仕入のコストダウン継続により、営業利益は660,740千円(前年同期比8.0%増)、経常利益は664,265千円(前年同期比7.8%増)、四半期純利益は448,129千円(前年同期比7.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、12,312,145千円となり、前事業年度末と比較して2,295,530千円増加となりました。これは主に現金及び預金が815,150千円、受取手形及び売掛金が1,158,312千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、5,221,397千円となり、前事業年度末と比較して2,174,491千円増加となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる未払消費税が56,399千円減少した一方で、買掛金が2,146,721千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、7,090,747千円となり、前事業年度末と比較して121,038千円増加となりました。これは主に配当金の支払を330,455千円行った一方で、四半期純利益を448,129千円計上したことにより利益剰余金が117,674千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて815,150千円増加して3,172,146千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,184,997千円の収入(前年同期は175,563千円の収入)で、主な収入要因は税引前四半期純利益664,264千円、仕入債務の増加額2,146,721千円であります。一方、主な支出要因は売上債権の増加額1,158,312千円、棚卸資産の増加額315,578千円及び法人税等の支払額212,525千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、31,766千円の支出(前年同期は93,171千円の支出)で、支出の主なものは貸付による支出150,000千円であります。一方、収入の主なものは貸付金の回収による収入120,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、338,248千円の支出(前年同期は338,248千円の支出)で、支出の主なものは配当金の支払額330,455千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の将来予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,995	3,172,146
受取手形及び売掛金	4,508,696	5,667,008
商品	1,919,153	2,233,846
その他	202,438	238,857
貸倒引当金	△443	△556
流動資産合計	8,986,840	11,311,302
固定資産		
有形固定資産	687,454	677,005
無形固定資産	136,617	118,070
投資その他の資産		
その他	213,013	213,076
貸倒引当金	△7,310	△7,310
投資その他の資産合計	205,703	205,766
固定資産合計	1,029,774	1,000,843
資産合計	10,016,615	12,312,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,901,113	4,047,835
未払法人税等	250,632	247,292
賞与引当金	29,658	53,794
その他	525,195	527,716
流動負債合計	2,706,599	4,876,638
固定負債		
退職給付引当金	202,547	213,384
その他	137,759	131,374
固定負債合計	340,306	344,759
負債合計	3,046,906	5,221,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	4,369,959	4,487,634
自己株式	△47	△47
株主資本合計	6,966,689	7,084,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,019	6,383
評価・換算差額等合計	3,019	6,383
純資産合計	6,969,708	7,090,747
負債純資産合計	10,016,615	12,312,145

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,820,326	13,831,951
売上原価	11,602,687	11,514,659
売上総利益	2,217,639	2,317,292
販売費及び一般管理費	1,605,831	1,656,551
営業利益	611,807	660,740
営業外収益		
受取賃貸料	4,488	4,488
その他	2,806	1,294
営業外収益合計	7,294	5,782
営業外費用		
賃貸収入原価	1,050	1,474
その他	2,008	783
営業外費用合計	3,058	2,257
経常利益	616,043	664,265
特別利益		
投資有価証券売却益	12,833	-
特別利益合計	12,833	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税引前四半期純利益	628,877	664,264
法人税等	211,345	216,134
四半期純利益	417,531	448,129

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	628,877	664,264
減価償却費	33,727	31,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△380	113
受取利息及び受取配当金	△746	△860
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	24,136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,781	10,837
売上債権の増減額(△は増加)	△485,707	△1,158,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,420	△315,578
仕入債務の増減額(△は減少)	363,336	2,146,721
その他	△150,199	△5,972
小計	309,625	1,396,662
利息及び配当金の受取額	746	860
法人税等の支払額	△134,809	△212,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,563	1,184,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△2,083
投資有価証券の取得による支出	△424	△432
投資有価証券の売却による収入	14,000	-
貸付けによる支出	△240,000	△150,000
貸付金の回収による収入	130,000	120,000
その他	3,252	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,171	△31,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,793	△7,793
配当金の支払額	△330,455	△330,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,248	△338,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,656	168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257,513	815,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,266	2,356,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,604,752	3,172,146

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。